

財務諸表（令和3年度決算）について

令和3年度の普通会計※決算に係る「財務諸表」を作成しました。
 ※普通会計：一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計を除く10会計）

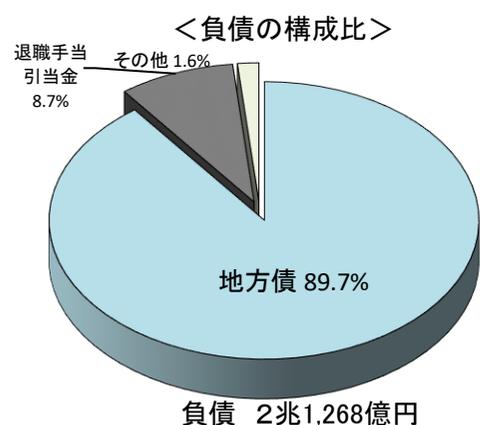
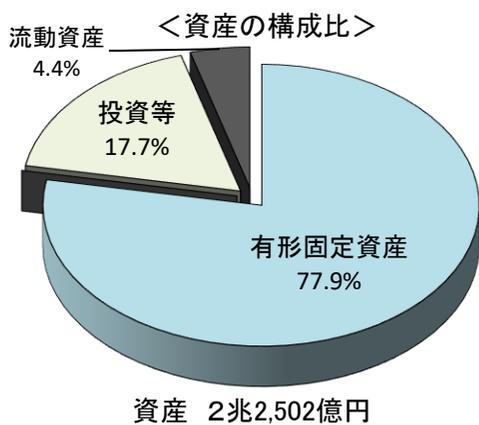
ポイント

- 「純資産」（資産－負債）は、前年度比48億円減の1,234億円となりました。
 これは、地方債などの負債が増加するとともに、工作物の老朽化の進行などによりインフラ資産残高が減少したことなどによるものです。
- 県民一人当たりで見ると、
 資産は109万3千円（前年度比2万8千円増）、負債は103万2千円（前年度比2万9千円増）
 経常行政コストは41万6千円（前年度比2万4千円増）となっています。

貸借対照表

年度末時点で県が保有する資産、負債及び純資産（資産と負債の差）の状況を表しています。

- 資産は2兆2,502億円で、77.9%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。
 前年度と比較すると、工作物の老朽化の進行などによりインフラ資産残高が減少したものの、減債基金の増などに伴い、427億円増加しています。
- 負債は2兆1,268億円で、89.7%を地方債が占めています。
 前年度と比較すると、臨時財政対策債の発行増等により地方債が増加したことなどに伴い、475億円増加しています。
- 県民一人当たりでは、資産は109万3千円、負債は103万2千円となっています。



＜主な増減＞

資 産	増 減		
	3年度	2年度	増減
有形固定資産	17,527	17,741	△ 214
無形固定資産	7	9	△ 2
投資その他	3,988	3,515	473
減債基金(満活償還分)	2,635	2,198	437
流動資産(貸付金等)	980	810	170
計	22,502	22,075	427
県民1人当たり資産(千円)	1,093	1,065	28

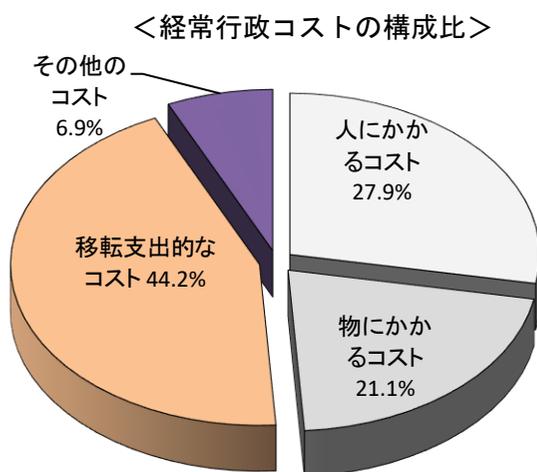
負債及び純資産	増 減		
	3年度	2年度	増減
負債	21,268	20,793	475
地方債	19,072	18,498	574
純資産	1,234	1,282	△ 48
計	22,502	22,075	427
県民1人当たり負債(千円)	1,032	1,003	29

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成以外の行政サービスの提供に係る費用と、その対価である使用料・手数料収入などの収益の状況を表しています。

- 令和3年度の経常行政コスト（経常費用）は、8,564億円です。
職員給与費などの「人にかかるコスト」が27.9%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が21.1%、補助金などの「移転支出的なコスト」が、44.2%を占めています。
- 前年度と比較すると、447億円増加しています。
これは、主に新型コロナウイルス感染症関連事業にかかる物件費等の「物にかかるコスト」や補助費等の「移転支出的なコスト」が増加しているためです。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、41万6千円となっています。



(単位:億円)

	3年度	2年度	増減
経常行政コスト(A)	8,564	8,117	447
人にかかるコスト	2,391	2,451	△ 60
物にかかるコスト	1,803	1,495	308
移転支出的なコスト	3,783	3,623	160
その他のコスト	587	548	39
経常収益(B)	347	330	17
臨時損益(C)	△ 317	△ 407	90
純行政コスト(B-A+C)	△ 8,534	△ 8,194	△ 340
県民1人当たり 経常行政コスト(千円)	416	392	24

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

1年間で変動した県の純資産（県の資産から負債を引いた残余）の状況を表しています。

(単位:億円)

- 令和3年度末の純資産残高（資産－負債）は、当期中に48億円減少し、1,234億円となりました。
- これは、地方債などの負債が増加するとともに、工作物の老朽化に伴いインフラ資産残高が減少したことなどによるものです。

	3年度	2年度	増減
期首純資産残高(A)	1,282	2,366	△ 1,084
純行政コスト(B)	△ 8,534	△ 8,194	△ 340
財源(C)	8,740	8,064	676
- 税金等	6,258	5,737	521
- 国等補助金	2,482	2,327	155
本年度差額(B+C) (D)	205	△ 130	335
無償所管替等(E)	△ 247	△ 95	△ 152
その他(F)	△ 6	△ 859	853
本年度純資産変動額 (D+E+F) (G)	△ 48	△ 1,084	1,036
本年度末純資産残高(A+F)	1,234	1,282	△ 48

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

1年間の県の資金（歳計現金）の流れを表しています。

- 令和3年度末の資金残高は、期首に比べ61億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高62億円を加え、現金預金残高は、297億円となりました。

(単位:億円)

- 「業務活動収支」は、人件費、物件費や補助金などの支出が、税や国庫補助金などの収入を上回り、396億円の財源不足が生じています。
- 「投資活動収支」は、国庫補助金などの収入が公共施設等整備費などの支出を下回り、117億円の不足が生じています。
- 「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、574億円の余剰が生じています。

	3年度	2年度	増減
業務活動収支(A)	△ 396	△ 601	205
業務支出	8,288	7,822	466
業務収入	8,001	7,326	675
投資活動収支(B)	△ 117	137	△ 254
投資活動支出	3,014	2,173	841
投資活動収入	2,897	2,310	587
財務活動収支(C)	574	453	121
財務活動支出	1,728	1,687	41
財務活動収入	2,302	2,140	162
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	61	△ 11	72
本年度末資金残高(E)	235	174	61
本年度歳計外現金残高(F)	62	45	17
本年度末現金預金残高(E+F)	297	219	78

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

主な指標

分析指標	3年度	2年度	増減	増減の要因
歳入額対資産比率（年） $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$ 歳入総額に対する資産の比率 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表す	1.7	1.8	△ 0.1	資産合計が増加する一方、国県等補助金収入などの歳入がより増加したため、比率は低下しました。
有形固定資産減価償却率（％） $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等＋減価償却累計額}} \times 100 \right)$ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す(比率が高いほど減価償却が進んでいる)	71.4	71.1	0.3	工作物等の償却が進み減価償却累計額が増加したため、比率は上昇しました。
純資産比率（％） $\left(\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、純資産(過去及び現世代が負担)の形成割合保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が高いほど将来世代の負担が少ない)	5.5	5.8	△ 0.3	資産合計が増加し、純資産も減少したため、比率は低下しました。
将来世代負担比率（％） $\left(\frac{\text{特例地方債（臨財債等）を除いた地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、地方債残高(将来世代が負担)の調達割合保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が低いほど将来世代の負担が少ない)	70.2	66.5	3.7	特例地方債(臨財債等)を除いた地方債残高が増加するとともに、固定資産が減少したため、比率は上昇しました。

※指標算出方法は、総務省提示